## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1	事務事業の	概要
---	-------	----

手切字未い似女											
1 - 1事務事業の 名称		地域福祉計画の策定事業(主要事業)									
1 - 2担当	部	部 健康福祉部 <mark>課 大は施設</mark> 社会福祉課 係 障がい社会係 <mark>評価票作成者</mark> 社会担当係長 石川順一									
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉				基本施策	地域福祉	Ŀ		コード	2 2 4
	ווא	「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」				単位施策(中)	地域福祉	止計画の策定		コード	2 2 4 2
	項	社会福祉				単位施策(小)	地域福祉	止計画の策定		コード	2 2 4 2 1
1 - 4事務事業の目的の精査	対象と 対象の数										
1 - 5事務事業の 内容	市民が主体となり「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」の基本となる地域福祉計画を策定する。										

## 2 事務事業実施の状況

2 - 1事務事業の		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
実施における基本認識	平成18年度	平成20年度から21年度の策定を目標とし、調査研究を行った。	障害福祉計画等の他の福祉関係計画の策定状況の把握	地域のつながりの希薄化や少子高齢社会の到来、経済不況等様々な要因による 社会問題が増大する中で、地域福祉行政への市民の関心は大きくなってきてい る。
	平成19年度	п	n .	п
	平成20年度	地域福祉における現状と課題の把握、市民創発事業の検討を行った。	II	II .
	平成21年度	地域福祉における市民創発事業を実施し、現状と課題を整理し、地域福祉計画を策定した。  平成2.1年度に等空した地域福祉計画の進捗状況をまとめる	11	II .
	平成22年度	平成21年度に策定した地域福祉計画の進捗状況をまとめて	、本年度設置した地域福祉計画推進委員会に報告した。	
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2 - 2 総合計画に	事務事業成果指標名 地域福祉計画による施策達成度(%)			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)						
おける単位施策成果指標				30.0(%)	30.0(%)	3年ごとに5年計画を見直していくことから、前期目標を施策達成度30%とした。また、後期目標に見直し後の計画での施策達成度として30%とした。20年度は計画期間を10年間と見直しをした。					
2 - 3成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
係る活動実績とコストの推移(アウ	活動実績 a(単位)	0	0	13(回)	6(回)	1(回)					
トプット分析)	直接事業費 b(千円)	0	0	2,513	2,933	55					
	人件費 ( 千円)	0	0	1,987	1,937	0					
	合計コスト d ( b + c ) ( 千円 )	0	0	4,500	4,870	55					
	単位コスト d / a (千円)	当たり	当たり	回当たり346	回当たり811	回当たり55	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 H21年度 直接事業費としては、地域福祉計画策定委託費、市民創発事業委託費、委員報酬を計上。人件費6,457千円×0.3=1,937千円

2 - 4成果指標に		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(%)	-	-	30.0	30.0	100.0					
	後期目標値 に対する達 成度(%)	-	-	100.0	100.0	100.0					

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(アウトカム自己分 単年度 担当課評価	-	-	Α	Α	А					

4 段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準

必要性(必要な事務事業であるか) 公共性(公が実施する意味があるか) 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	福祉の総合的な計画となることから、関係各課との連携強化が必要。	計画策定に向けた予算等体制の検討及び先進地等の状況を 調査する。	地域福祉計画策定に向けた検討の強化が必要。
	平成19年度	ıı .	地域福祉計画策定委員会の構成委員等体制の研究をする。	地域福祉計画策定に向けて、要綱を制定し、予算等の検討をした。
	平成20年度	ıı .	地域福祉計画の資料の分析、計画素案の検討を行う。	地域福祉における現状と課題を把握し、基礎資料の収集を行った。
	平成21年度		地域福祉計画を策定したので、計画の推進に向けて取り組みを図る。	市民創発事業を実施し、現状と課題を整理し、地域福祉計画の策定を図った。
	平成22年度	平成21年度に地域福祉計画は策定しました。今後は、この 難しく、このあたりが課題と考えています。	D計画の推進を図ることが課題となってきます。市の役割分担に	ついては進捗状況の把握は可能ですが、市民や企業等の役割の進捗状況の把握が
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1総合評価の		結果	審査会による改善方向の指示
結果	平成18年度	-	
	平成19年度	-	
	平成20年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成21年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成22年度	Α	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		